

「災害を乗り越える地域づくり」に向けて

横浜国立大学 地域実践教育研究センター准教授・博士（デザイン学）

志村 真紀



2011年3月11日に東日本大震災が起きた際は、震源地から距離が離れている横浜・神奈川においても日常生活への様々な支障が生じた。また、それを契機に私たちは日常にある環境の脆弱さを知り、今後における地域づくりにおいてはその脆弱な部分を強化しながら、柔軟な地域づくりを行う必要があることを実感した。そこで、横浜国

立大学では地域実践教育研究センターが中心となって、学内における都市・地域に関する専門性をもつ総勢27名の教員らが部局間（教育人間科学、経済、経営、理工学部）を超えて参加できる研究プロジェクトを立ち上げた。そして、近い将来起こることが危惧される次の大地震に備えて日頃から何に取り組むべきかについて、市民公開型

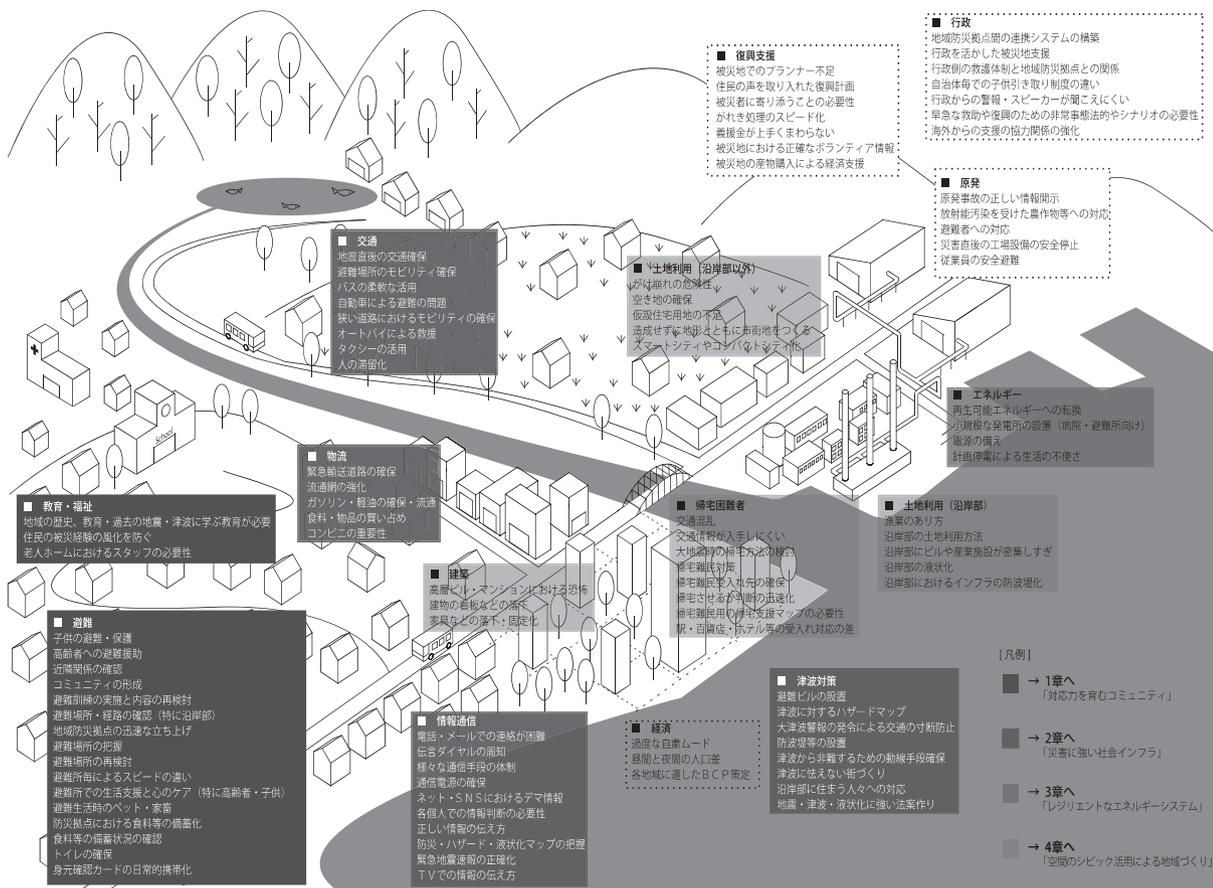


図1 ワークショップで挙げられた課題点

のサロンを開催しながら研究を進め、その成果を「災害を乗り越える地域づくり」と題したブックレットとして取りまとめて発行した。そこで、本稿ではその研究プロジェクトのプロセスと体制、そして成果内容と今後の展開について紹介する。

まず、この研究プロジェクトの立ち上げを企画・計画したのは、震災から1ヶ月ほど経った4月頃であった。研究のテーマを「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」と題し、大学内の重点プロジェクトとして申請したことから始まった。その後、当テーマが採択され、早速開催したのが市民参加型のワークショップであった。参加された学生や一般の方に震災時における各自の経験や、横浜・神奈川地区において浮上した課題点を挙げ出して頂いた。その結果を空間的に把握するためにまとめたのが図1の絵地図である。沿岸部、都心部、そして住居エリアに課題が集積していることが捉えられる。また、課題数を集計した結果が図2の円グラフである。このなかで多くを占めた課題としては、「避難」に関する生活・コミュニティにおける準備不足や、「情報通信・物流・交通」といった社会インフラに関する脆弱性が挙げられた。また、エネルギー、津波対策、帰宅困難といった課題が、今回の震災で意識化されたことが把握できる。そこで、以上の課題を「コ

ミュニティ」、「社会インフラ」、「エネルギー」そして「空間」の4つのカテゴリーに大別し、これらの課題を複眼的な専門の知見から見直し、柔軟な解決策を見出せるように、文系と理系の教員が混合したチーム体制を組んだ。さらに、市民、事業者、行政からの意見を取り込めるように、計3回のミニサロンと2回の地域交流サロンを開催することによって、一般に公開し参加できる機会も設けた。下記には、その成果をとりまとめたブックレットの構成内容について紹介する。

まず、第1章の「対応力を育むコミュニティ」では、日頃からの地域での取り組みが「いざ」といときの早期の立ち上がりにつながり、直接的被害やその後の苦難の低減にも役立つとの視点から構成されている。第2章「災害に強い社会インフラ」では、被災直後のダメージを軽減し人々の立ち上がりをサポートできる社会基盤に着目して、交通や通信、サプライチェーンがテーマとなっている。第3章の「レジリエントなエネルギーシステム」では、システム構築のための技術的側面と、その経済的・財政的・経営的側面を論じている。第4章の「空間のシビック活用」は、限られた空間の中で実際に起こりうるさまざまな課題に柔軟に対処するためのキーワードを「シビック活用」として、人々が暮らす空間の活用のあり方を考えるために、特に横浜を対象地とした具体的な空間の脆弱性を浮き彫りにしている。

このような研究成果を踏まえた今後の展開としては、行政との連携を通じて、ブックレットにて取り上げた課題点や解決策を今後の地域づくりの一案としながら、具体的に大災害が起きた場合にもどのように地域を復興させていくのか、といった事前復興計画を検討する上での基礎的研究を進め、実践的にその地域の脆弱性を克服し、災害に対する強さと地域の個性や特長を兼ね備えた地域づくりを推進していくことを予定している。

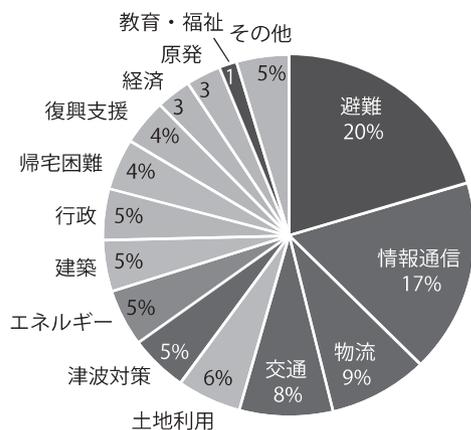


図2 課題点の集計結果